

令和2年7月豪雨災害と 外部支援者、福祉施設

跡見学園女子大学教授

鍵屋



熊本県南部の被災状況

令和2年7月3日から降り続いた雨は、九州地方を中心に甚大な被害をもたらした。私は仲間と共に7月18〜20日、知り合いの企業から支援物資（経口補水液、夏用マスク、非接触型の体温計など）を受け取り、一定の新型コロナウイルス感染症対策をした上で、被害が大きかった熊本県人吉市と球磨村、芦北町の10余りの福祉施設や特別支援学校、避難所に物資を届けて回った。過去の経験から、水害の被災地では車両が水没して、支援物資が末端の避難所や福祉施設に届かないことを危惧したからだ。やはり、今回も福祉施設では車がなかったり人手不足だったり、十分な物資がないことが多く、とても喜んでいただけただけだ。

一方、町では高齢者を中心に住民主体で泥出しを続けていたが、ほとんど片付いていなかった。80歳を超えたと思われるおばあさんが、頭から泥まみれで土のう袋を運んでいる姿が忘れられない。多くの被災地で活動してきたが、2週間経っても片付けが全く進ま

ない町の姿を見るのは、2011年の東日本大震災以来だ。おそらく、新型コロナウイルスの影響で、県外からのボランティアなどの支援者が制限されているためであろう。

外部支援者の受け入れルール

被災地では災害関連死も怖いし、新型コロナウイルスも怖い。外部支援をどう受け入れるか、自治体の悩みは深い。

これからも豪雨、台風シーズンが続く。コロナ禍の中で外部支援を受け入れることは、今回の被災地だけでなく全国的な課題だ。これから全国各地で災害が発生するから分らない。国や自治体、専門家、被災住民による合意形成とルール作りが必要だ。例えば、専門性を持った外部支援者を、一定のコロナ感染症対策をしてから受け入れるなど、コロナ禍での災害支援の方法を早急に探るべきだと感じている。

また、公助の担い手となる自衛隊は、行方不明者の捜索に千人単位で動員されていると聞いた。しかし、町中で片付けをしている姿

は見えなかった。行方不明者のご家族の心情を考えると難しいが、どこかのタイミングで捜索を縮小し、生きている人々の支援に回らないと、被災者は相当厳しい状態に陥るのではないかと案じている。

高齢者施設の被災

7月4日未明、球磨川が大氾濫し、球磨村の特別養護老人ホーム「千寿園」の入所者14人が犠牲になった。手を合わせるため伺った時、まさかここが被災したのかと衝撃を受けた。ホームの前には小学校があり、堤防のようになっているなど、今まで見てきた被災した施設とは違い、そんなに立地が悪いとは思えなかったからだ。

確かに、浸水被害が多い地域でハザードマップ上でも浸水想定区域にあるが、ここが被災するのであれば、日本の多くの高齢者施設は、いつ被災してもおかしくないと痛感した。

早めに高台に避難すれば大丈夫、という考えもあるだろうが、高齢者や障がい者の避難

Risk Management



14人の高齢者が亡くなった千寿園(熊本県球磨村)
2020年7月19日 (一社)福祉防災コミュニティ協会撮影

避難確保計画と訓練の重要性

2017年の水防法改正により、浸水想定区域内にある福祉施設などは、避難先や移動方法をまとめた「避難確保計画」を作成し、訓練を実施するよう義務付けられている。全国の計画策定率が45%という状況にあって、千寿園は以前から避難確保計画を作り、地域住民と共に避難訓練も行っていた。

今回は、明け方に浸水しはじめたため、人手が少ない時間帯だったが、10人も職員や住民が集まって入所者の避難支援をしたという。日ごろの訓練と連携が奏功し、施設の2階に多くの入所者を引き上げて命を守っている。事前の訓練がなければ、もっと被害は拡大していただろう。

は一筋縄ではいかない。認知症の方などは、施設外に避難すると精神状態が不安定になりやすいからだ。まして、雨の中を野天の高台へ避難するとなれば、体調の悪化を招きかねない。施設職員が「できれば避難したくない」「動かしたくない」と意識するのはむしろ当然だ。

高齢者施設は、地価が安いなどの理由で浸水想定区域内に建つケースが多い。ハザードマップを確認し、災害リスクの高い区域であれば、施設職員が少なくなる夜間の時間帯を考慮した実効性ある避難確保計画を作り、地域住民と共に、夜間訓練や停電でエレベーターが動かない状況なども想定した訓練を実施することだ。地道に取り組んでいる施設では、水害時に安全な避難につながった事例もある。

現時点で計画を作れていないなら、簡易な計画でもいいので、どの防災情報が出た段階で避難するか、危険が迫る地域の状況をどう把握するかなどを早急に決めていただきたい。施設側の意欲とともに、自治体がどれほど熱心に計画作成を支援したかも大切で、自治体の本気度が試されている。実際は、講習会を開いたり個別相談を受けたり手間のかかる作業だが、計画作りには自治体と地域との連携が不可欠だ。

BCPと立地問題

高齢者施設は避難後も福祉サービスの継続が求められる。災害震災関連死につながる恐れがあるからだ。BCP(事業継続計画)の作成が重要で、施設が使用不能になった際の代替施設も想定するべきだ。

三重県伊賀市では、社会福祉法人の間で相互支援協定を結び、災害時には別の安全な施設へ避難できるようにしている。自治体や同

じ法人間などいろいろな形があり、打開策として参考になるはずだ。安全な高台に空き家があれば、日ごろは「みんなの家」のような交流場所としてデイサービスで活用したりして、災害時には避難所とするのも良いのではないか。

最終的には立地の問題を解決しなければならぬ。先の国会で、津波や土砂災害の危険度が高い区域に建物を新設する際は規制を強化する、とした改正都市再生特別措置法が成立したので、ぜひ生かしていただきたい。

災害危険区域に多くの高齢者施設がある現状を国全体の課題として捉え、施設移転への具体的な支援策など、早急な対応を検討する必要がある。

筆者プロフィール

鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」など政府委員。内閣官房地域活性化伝道師、(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事など。著書に『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』『福祉施設の事業継続計画(BCP)作成ガイド』など